

必要とされればどこへでも

多様性が共存する

AMDAは世界25カ国（アジア、アフリカ、中南米、ヨーロッパなど）に支部を持つ国連NGOで、1984年に設立され、本部は岡山にあります。特徴は多宗教、多民族そして多文化などの多様性で、活動目的は「Co-existence of Diversity」すなわち「多様性の共存」です。スローガンは「A Global Network of Partnership for Peace through Projects with Sogofujo Spirit under Local Initiative」。組織原理は「DON」というDiversity、OriginarityそしてNetworkの3要因で、究極の一言は「必要とされればどこへでも行く」ということです。

AMDAの平和の定義は「今日の家族の生活、明日の家族の希望が実現される状況」で、この平和を妨げる要因として戦争、災害そして貧困をあげています。私たちの活動は大きく2つに分類されます。1つは難民や災害の被災者に対する緊急人道援助活動です。「AMDA多国籍医師団」は複数の支部の医師から構成され、災害被災者救援活動に活躍しています。たとえば98年のハリケーン・ミッチのときはホンデュラスとニカラグアに日本、ペルー、ボリビアそしてカナダの4つの支部からの合同医師団が派遣されました。2つめは貧困などに対する社会開発活動です。

JICAとは主として次のような貧困に対する社会開発の分野で連携しています。

フィリピン

家族計画・母子保健プロジェクト

JICAは92年から97年のルソン島中部ターラック州の成功したモデルを、他の5州に拡大する目的で97年から5カ年計画で行っており、特徴は以下の3点です。

1) 地域住民活動として、村落共同体薬局、母子保健ハンドブック、地域IEC（情報、教育、コミュニケーション）活動、そして地元NGOとの連携活動など。

2) ODAによる包括的協調活動として、青年海外協力隊と機材供与を組み合わせたフロントライン計画、無償資金協力（母子センター建設など）、草の根無償資金協力（NGOによる健康教育機材など）そしてUNFPA（国連人口活動基金）とのマルチ・バイ協力（地方自治体と地元NGOへの機材供与など）。

3) 現地カウンターパートの日本研修の受け入れ（AMDA担当）。

AMDAは専門家として医師を派遣しています。なお、村落共同体薬局はAMDAフィリピン支部のエマ・パラソ医師によって90年に創設され、現在は400万人の会員を擁する規模にまで発展しています。

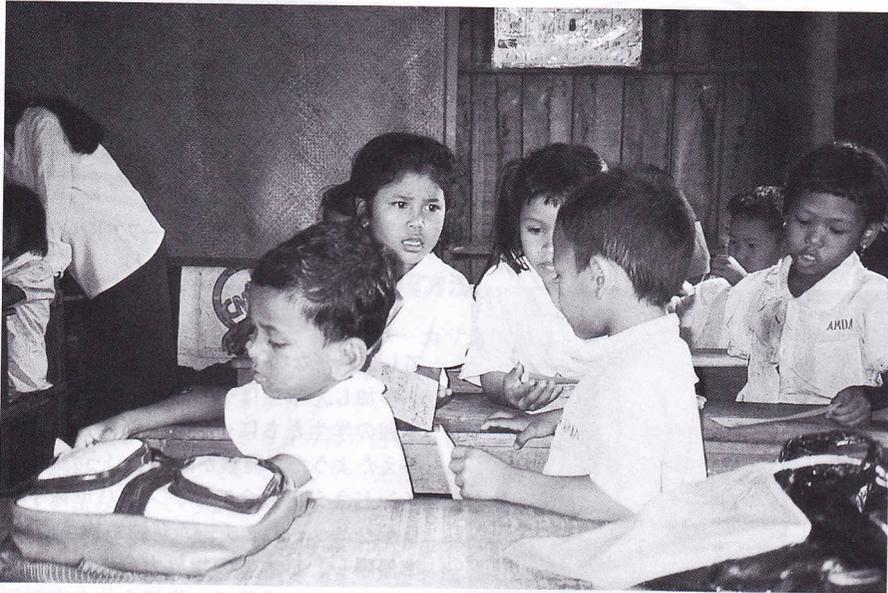
ザンビア

プライマリーヘルスケアプロジェクト

ザンビアはアフリカの最貧国の1つで、慢性栄養失調が特徴です。対象地区は首都ルサカにあるジョージコンバウンドという低所得者居住地域。主なテーマはコ



アフガニスタン ロスタク地震被災者難民キャンプ



カンボディア デイケアセンターの子どもたち

コミュニティ単位のプライマリーヘルスケアで「下痢、栄養失調の予防管理と栄養改善のための支援活動」の推進です。地域ヘルスポランティアの育成と、彼らによる地域住民への健康教育と衛生教育を進めています。同時にこの地域には、日本の無償資金協力による上水道が敷設されています。この上水道の安全な水の普及と、生活における水の適切な使用による下痢疾患対策を含めた「都市部スラムにおける下痢モニタリングシステムの構築」に挑戦しています。このプロジェクトの背景にある貧困対策への有効性と継続性を確保するために、AMDA ザンビア支部を設立してJICAチームとの相互支援体制をとっています。AMDAは医師、看護婦そして調整員を派遣しています。なお、現地のカウンターパートの日本研修はAMDAと新潟大学医学部で受け入れています。

ミャンマー メッティラ子ども病棟プロジェクト

AMDAはミャンマー政府に登録した唯一の日本の医療NGOです。政府とアウンサン・スーチーさんとの人権問題で日本のODAが貧困層、社会的弱者対象の人道的・緊急的な援助に絞られるなかで、日本とミャンマーの人たちの相互理解推進に貢献しています。特に日本大使館は草の根無償資金の使用を積極的に認めています。中部にあるメッティラは、第二次大戦中に英印軍と激突して多くの日本兵が死亡した場所です。ここのメッティラ

市民病院に、産経新聞の「明美ちゃん基金」と多くの方々の善意の寄付で、子ども病棟を建設し運営しています。開設式には2000人の市民が集まりました。子ども病棟で勤務する医師たちの日本での技術研修を、JICAを通してAMDAが受け入れて実施しています。なお最貧国ミャンマーでも栄養失調の子どもがたくさんいます。メッティラの「栄養センター」の食費もJICAから出ています。

地域健康開発のための NGO・NPOの能力向上訓練コース

98年より5カ年計画でJICA中国国際センターと協力して、13カ国のNGO・NPOを招いてAMDAが研修プログラムを実施しています。AMDAは地方に本部のあるNGOとして、下記のような地方自治体との連携も推進しています。

1) NGOサミット

94年から岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、加茂川町などの市町村と協力して、世界各国のNGOを招待し、医療、教育、宗教、環境、福祉などのテーマで市民参加型会議を実施してきています。市町村も元気

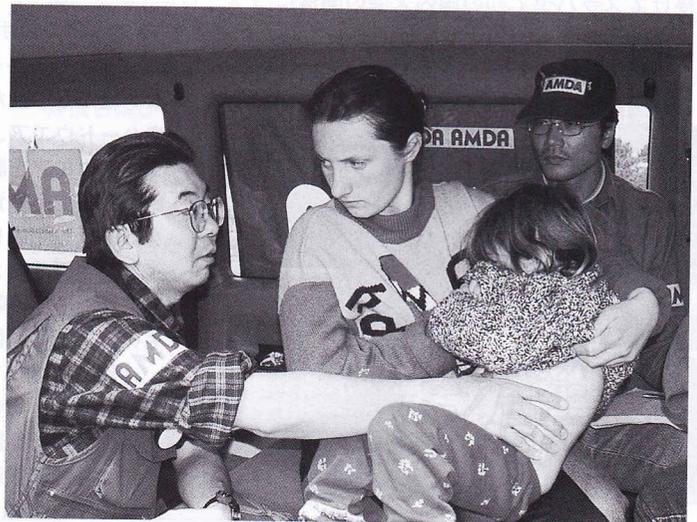
で、特に加茂川町は日本で最初の国際貢献条例をつくりました。このサミットに参加したNGOとは国際的なネットワーク(INNED)を設立して社会開発、緊急救援、姉妹校交流などを実施しています。

2) NGOカレッジ

96年から3年間、広島県国際交流課と合同で実施しました。海外でのプロジェクトの成否の70%は調整員の力量にかかっていますが、この調整員を養成する講座です。

地方での連携を

JICAへ提言したいことは、JICAの支部・センター、NGO、地方自治体の3者連携による小規模プロジェクトの実施です。現在、JICA本部とNGOなどの連携プロジェクトが計画・実施されようとしています。スピードが遅く手続きが複雑すぎます。JICA本部は多忙すぎるうえに、金額が大きいと失敗を恐れるあまり慎重になりがちです。そしてJICA本部と日常的に接触できるのは、東京に本部があるNGOに限られます。東京のNGOなら少額の交通費で参加できますが、岡山からはかなりの経費になり、ひんぱんな行き来はまなまりません。世の流れは疑いもなく地方分権の時代です。優秀な人材のあふれるJICAの支部・センターにもっと権限を委譲し、3000~5000万円くらいの小規模プロジェクトを地方のNGOと市町村へどんどん出してください。地方にも元気印のNGOや市町村はたくさんあります。本当の意味での国民参加型国際協力事業が広がり、多くの国民の目に見える事業展開が約束されると思います。



コンボ難民救援プロジェクト